

## II 研究ノート

### 学校施設研究の動向

—日本建築学会『論文報告集・計画編』における「小・中学校施設」関係文献  
(2008年～2012年) から—

山梨県立大学 堀井 啓幸

#### I 本研究の目的

これまで学校施設の問題は、教育を支える要素としては軽視されやすい分野であった。それゆえ、この分野における研究は、学校経営研究の中でどう位置づけられるか常に問われてきた。

ただし、1970年代以降の研究動向を概観した時、学校施設を教育活動と密接に関連付けて検討しようとする傾向が顕著になっている<sup>①</sup>。その意味で、特に最近の学校施設研究は、広義には教育方法研究の一領域として位置づけることも可能であろう。すなわち、学校施設を、教育課程の効果的实施を図るために、単なる箱モノとしてではなく、動的・有機的に作用する教育機能体として位置づけることをめざす立場である。

そして、最近になって、建築分野で建築家自身が自ら設計した学校のその後の「使い勝手」状況を検証することの重要性が認識され始めているように思われる。例えば、筆者もシンポジストとして関わった日本建築学会・教育施設小委員会主催「教育施設シンポジウム 学校建築の評価方法—宮前小学校の25年—」(2008年3月15日)では、設計者、使い手としての教師、卒業生、教育学の研究者などが集い、設計者と多様な使い手が向かい合い、使われ方史という時間軸を踏まえた評価が試みられた。こうした学校施設評価の動きは、平成18年3月に策定された「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」と密接に関わっている<sup>②</sup>。

教育分野でも、学校に対して公教育費にみあう教育効果をあげる責任を求めるアカンタビリティ意識の高まりや工学的思考の導入(システムズアプローチ)、教育経営学研究者が教育実践と関わる機会の増加などを背景に、教育目的の効率的、能率的達成を図る諸条件整備に関わる教育経営(学)の有用性が問われるようになってきた<sup>③</sup>。しかし、直接的間接的発達促進機能を持つ諸条件の一つとして学校施設(設備)の影響力が検証されることは必ずしも多くない。すなわち、多様な研究対象、多様な研究方法論で行われている建築(計画)学分野における学校施設研究に比して、教育学分野では、学校経営、あるいは教育経営の物的条件として学校施設(設備)を真正面にとらえた研究は少ないのである。

本稿は、「使い勝手」の検証が進み始めたと思われる宮前小学校のシンポジウムが行われた以後、最近5年間の建築計画学の研究動向を日本建築学会『論文報告集・計画編』において整理し、

それらの分析から、学校経営の物的条件としての「学校施設（設備）」研究の今後の可能性と課題について考察するものである。

なお、本稿で、「学校施設」とは、学校教育法施行規則第1条第1項にいう「「学校の目的を実現するために必要な校地、校舎、工具、運動場、図書館又は図書室、保健室その他の設備」のうち、動産的な設備を除いた学校建築を総称したものと定義する。

## II 「学校施設」に関する文献（2008～2012年）にみる研究動向

本稿で取り上げる文献については、建築計画学の研究動向を示すものとして、日本建築学会『論文報告集・計画編』に絞っている（発行年は年度ではない）。

建築学において、学校施設に関わる文献は、日本建築学会『建築雑誌・雑誌』、『建築雑誌・建築年報』、『建築雑誌・作品選集』、『報告論文集・構造編』、北海道支部、東北支部、関東支部、東海支部、近畿支部、北陸支部、中国支部、九州支部各支部の『研究報告』や『大会梗概集』（建築計画）だけでなく、『建築雑誌』や書籍、雑誌などがある（最近は、文教施設の専門誌『スクール・アメニティ』だけでなく、学校事務職員のための専門誌『学校事務』でも学校施設・設備に関わる特集や連載が組まれることも少なくない）。

しかし、建築計画学において、小中学校の学校施設・設備を研究している研究者が主な研究発表のフィールドとしている『論文報告集・計画編』で研究動向は把握できると思われる。ここでは、2008年1月から2012年12月までに掲載された論文で、小・中学校を研究対象にしている論文に焦点化している。

### 1 最近5年間（2008～2012年）の論文とキーワード

2008年1月から2012年12月までの日本建築学会『論文報告集・計画編』に掲載された論文は、以下に示すように2008年7本、2009年10本、2010年5本、2011年6本、2012年5本であり、全部で33本である。

それぞれの論文のキーワードをあげると次ページの表のようになる。

### 2 オープンスペースについての検証の動き

マクロに建築計画学の最近の研究動向（5年間）をみれば、相変わらず「オープンスペース」についての調査研究が建築計画学の中核となる研究として継続して行われていることがわかる<sup>4)</sup>（表：網かけの部分）。

表：日本建築学会『論文報告集・計画編』における「小・中学校施設」関係文献とキーワード  
(2008年～2012年)

文献番号	論文名(巻、号、発行年)	論文のキーワード					
2008(7本)							
1	木下誠一・池谷辰仁・今井正次「中高生の『居場所』の成立条件に関する研究－三重県における居場所づくり事例の分析を通して－」(Vol173, No623, PP39-46)	中高生の居場所	成立条件	公共施設	民間施設		
2	下倉玲子・宮本文人「小学校の独立した教室周りを持つ学年の合同授業における集合形態と場所の展開」(Vol173, No623, PP47-54)	小学校	オープンスペース	普通教室	授業	集合形態	床座
3	「新潟中越地震における地域施設の指定避難所としての使われ方の実態と傾向－旧長岡市の指定避難所を事例に－」(Vol173, No624, PP349-355)	新潟中越地震	指定避難所	避難生活	運営・管理	地域施設	
4	斎尾直子「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究－茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響－」(Vol173, No627, PP1001-1006)	小中学校	統廃合プロセス	廃校舎利活用	茨城県	農山村地域	市町村合併
5	藤原直子・竹下輝和「教員の行動特性からみた中学校職員室に関する考察」(Vol173, No632, PP2041-2048)	中学校	行動特性	10分休み時間	職員室の分離・分割		
6	巖敷和佳・山口勝巳「国公立中学校における教科教室制の実施状況と校舎の利用実態－評価」(Vol173, No634, PP2583-2590)	教科教室	教室移動	ホームページ	メディアセンター	教科研究室	アンケート
7	建部謙治・吉岡竜巳「教師の防火教育に対する意識と防火対応能力」(Vol173, No634, PP2599-2604)	小学校	火災	教師	防災	教育	意識
2009(10本)							
8	山口勝巳・巖敷和佳「東京都・富山県・秋田県の公立小学校におけるオープン型教室の整備状況と整備方針－小学校におけるオープン型教室の整備と評価に関する研究 その1－」(Vol174, No635, PP25-32)	公立小学校	オープン型教室	校舎面積	空間構成	間仕切り方法	整備方針
9	菅原麻衣子・藍澤宏・山田将史「小学校施設における自主的な空間利用にみる新たな空間需要」(Vol174, No637, PP533-539)	小学校	教育活動	空間利用	多目的スペース	余裕教室	空間需要
10	李美慧・中山茂樹「教育改革前後における教室周り平面計画の変化に関する分析－考察－台湾南投県のジジ地震後に再建された小学校計画に関する研究 その2－」(Vol174, No640, PP1307-1313)	集集(じじ)大地震	小学校	教室	廊下		
11	長谷夏哉・斎尾直子「小規模小学校における特色ある学校運営を通じた地域づくり活動への展開と課題－全国の小規模特任校制度を活用した学校運営事例を対象として－」(Vol174, No642, PP1751-1758)	小規模小学校	小規模特任校制度	学校運営	地域づくり活動		
12	北浦かほる・藤野淳子「小学生の描画にみる空間表象の特徴－『こんな部屋いいな』をテーマとした絵の分析－」(Vol174, No643, PP1977-1983)	空間表象	絵	小学生	好きな部屋	空間像	
13	菅原麻衣子・藍澤宏「小学校施設における教員の就業環境としての空間整備課題」(Vol174, No643, PP1995-2002)	小学校	教員	学校施設	就業環境	空間整備	
14	森田舞・柳澤要「学年・教科別の空間利用に関する分析・考察－ぐんま国際アカデミーにおける空間・場の使われ方に関する調査研究 その1－」(Vol174, No645, PP2329-2337)	小学校	英語教育	オープンスペース	ネイバーフッド	ハウス	クラススペース
15	橋本郁子・上野佳奈子・倉斗穂子・赤松佳珠子「打瀬小学校・美浜小学校の教室環境－児童・教師によるオープンプランスクールの詳細と実施－」(Vol174, No645, PP2347-2355)	オープンプランスクール	小学校	音環境	印象評価	児童	教師
16	小林暁子・森優「真駒内小学校の使われ方の変遷と計画コンセプトとの関係－公立小学校の使われ方史研究－」(Vol174, No645, PP2363-2370)	使われ方史	計画コンセプト	ブロックプラン	ユニットプラン	マネジメント	
17	三上裕子・佐藤将之・西出和彦・新保幸一・長澤悟「児童・生徒の居合わせからみた施設一体型小中一貫教育校の学校環境に関する考察」(Vol174, No646, PP2587-2594)	児童と生徒	小中一貫教育校	環境	居合わせ		

堀井啓幸：学校施設研究の動向

2010(5本)							
18	垣野義典・初見学「スウェーデンにおけるワークユニット型学校空間の構成形式と利用実態」(Vol175, No647, PP35-42)	スウェーデン	学校建築	個別学習	ワークユニット	テリトリー	構成形式
19	藤野哲生・藍澤宏・菅原麻衣子「公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究」(Vol175, No649, PP579-585)	公立小学校	廃校	小学校の存続	廃校の要因		
20	垣野義典「子どもの居方からみた空間特性—フリースクールの建築計画に関する研究(5)—」(Vol175, No656, PP2297-2305)	フリースクール	子ども	居方	方法	交流	空間特性
21	藤原直子・竹下輝和「教員空間の変更からみた中学校職員室に関する考察」(Vol175, No657, PP2547-2554)	中学校職員室	教員空間	空間改変			
22	松下大輔・永田未奈美・宗本順三・中村朋世「GPS軌跡による児童の放課後の自宅を基点とした行動圏域分析」(Vol175, No658, PP2809-2815)	小学校	行動圏域	都市のなわばり行動	行動軌跡	場所	全地球測位システム
2011(6本)							
23	宮本文人・仲綾子・鈴木理元「小学校のオープンスペースにおける主要家具の配置特性」(Vol176, No659, PP9-17)	小学校	オープンスペース	家具配置	可動間仕切り	動線	個人収納
24	森田舞・柳澤要「学年別の空間レイアウトと児童の行動領域に関する分析—考察—ぐんま国際アカデミーにおける空間・場の使われ方に関する調査研究 その2—」(Vol176, No660, PP305-312)	小学校	英語教育	オープンスペース	ネイバーフッド	ハウス	クラススペース
25	畔柳昭佳・鈴木健一・堀部寛樹・笠井尚「ユーザー参加型設計の実態と実務担当者の考え方—公立小中学校の設計プロセスに関する研究—」(Vol176, No660, PP313-320)	学校建築	設計プロセス	ユーザー参加			
26	垣野義典「児童・生徒の学習形態からみたワークユニットの空間特性—スウェーデンにおけるワークユニット型学校建築を事例として—」(Vol176, No661, PP541-550)	スウェーデン	学校建築	個別学習	ワークユニット	部屋	分節
27	倉斗綾子・橋本郁子・上野佳奈子「使われ方の経年変化および教師の評価からみたオープンプラン型学習環境の意義」(Vol176, No664, PP1073-1081)	小学校	オープンプラン	オープンスペース	教師の評価	アンケート調査	観察調査
28	山田あすか「従来型小学校での『記憶に残る場面』にみる学校空間—成人による振り返りに基づく学校建築空間の再考 その1—」(Vol176, No669, PP2065-2074)	小学校	記憶に残る活動場面	評価構造面			
2012(5本)							
29	菅原麻衣子「小学校施設における教員の職務に応じた空間整備課題」(Vol177, No672, PP319-325)	小学校	教員	職務	学校施設	空間利用	空間整備
30	宮本文人・仲綾子「小学校における少人数授業展開と学習空間計画」(Vol177, No677, PP1581-1590)	小学校	少人数授業	チームティーチング	習熟度別授業	オープンスペース	余裕教室
31	下倉玲子・宮本文人「小学校の教室の位置によるオープンスペース利用の差異」(Vol177, No678, PP1823-1830)	小学校	オープンスペース	普通教室の位置	並列配置	床座	
32	藤原直子「我が国の学校における職員室および校長室の成立とその機能」(Vol177, No674, PP759-766)	職員室	校長室	史的考察			
33	山口勝巳・屋敷和佳「教員による小学校オープン型教室の評価—A県公立3校に対するアンケート調査結果の分析—」(Vol177, No682, PP2705-2713)	公立小学校	オープン型教室	教員アンケート調査	間仕切り方法	教室環境評価	

ここで、オープンスペースとは、学習集団（主に学級）、教科などを超えた“多様な”活動に対応できる共用空間をいう。学校により、ラーニングセンター、学習センター、ワークスペースなど多様な呼び方があり、研究者もオープン型教室等多様な呼び方をしている空間である。

論文の筆者がキーワードとして、オープンスペース、オープン型教室、多目的スペース、オープンプランスクールをあげている論文は11本（全論文の33%）である。ただし、台湾南投県の

ジジ地震後に再建された小学校計画に関する研究(表における文献番号10\*以下文献番号○とする)は日本のオープンスペースの平面計画の導入の状況を視野に入れており、また、真駒内小学校の使われ方を研究しオープンプランスクールの先駆けであることを実証した小林・森の論文(文献番号16)、施設一体型小中一貫教育校における児童・生徒の居合わせ場所としての学年オープンスペースの意味を検証した三上・佐藤・西出・新保・長澤の論文(文献番号17)を含めると半数近くの論文(42%)がオープンスペースに関わる研究といえる。

最近の研究動向として、その特徴を抽出するならば、オープンスペースについて、課題も含めて、様々な視点から検証され始めていることに特徴がある。

それは、1970年代に加藤学園、福光中部小学校、緒川小学校など、オープンプランスクールの先進的な事例が登場して約40年が経ち、1984(昭和59)年に(旧)文部省による多目的スペース補助事業が開始されてから急速に普及したオープンスペースについて、我が国の学校施設の一形態として定着したものとしてとらえる一方で、実際に効果的に活用されていない事例や教育実践上の課題も少なからずみられるようになったからであろう。

それは特に騒音と視線の問題である。

例えば、「床座」に着目したクラスルーム周りのスペースの利用のされ方を捉えることを主眼にした下倉玲子・宮本文人「小学校の独立した教室周りを持つ学年の合同授業における集合形態と場所の展開」(文献番号2)でも音や視線が他に通らない独立した合同授業を指標にしており、また、建築学会賞を受賞した打瀬小学校の評価においても音響設計は重要な評価視点となっている(橋本郁子・上野佳奈子・倉斗綾子・赤松佳珠子「打瀬小学校・美浜小学校の教室環境—児童・教師によるオープンプランスクールの評価と実施—」)。

こうした問題にいち早く着目している屋敷は、「教員による小学校オープン型教室の評価—A県公立3校に対するアンケート調査結果の分析—」(文献番号33)において、オープン教室を持つ小学校の割合が2割を超える県があることを明らかにした上で(文献番号8)、オープン型教室について以下のように述べている<sup>6)</sup>。

「なぜ、これまで、数々のオープン型教室を持つ校舎が整備されながら、問題点の指摘が少なかったのであろうか。その理由は、近年の教育改革の流れにあると考えられる。四半世紀の間、教育方法等の多様化に対応する空間を整備することが、学校施設整備の課題とされてきたが、近年では学力問題が大きくクローズアップされている。学習の成果を問われるようになって、教員は児童が落ち着いて学習ができる空間の必要性をはっきり発言できるようになったと考えられる。したがって、現在はまさに学校施設整備の転換期であり、オープン型教室の検証の時期ということができる」(同論文2712頁)。

ここでは、騒音と視線の問題を学力問題との関わりで捉えている。山口・屋敷は、教員に対するアンケート調査からみえてきたオープン型教室の課題をどこまで一般化できるのかを今後の課題としている。

三上裕子・佐藤将之・西出和彦・新保幸一・長澤悟「児童・生徒の居合わせからみた施設一体型小中一貫教育校の学校環境に関する考察」（文献番号17）のように、小中一貫教育校の学校環境として「学年オープンスペース」の意義を述べている研究や、家具の配置の仕方によってオープンスペースの活用度が異なることを実証している宮本文人・仲綾子・鈴木理元「小学校のオープンスペースにおける主要家具の配置特性」（文献番号23）の研究など、オープンスペースの重要性を再認識する研究もあるが、オープン型教室の課題は認識されつつあるようだ。

小林暁子・森傑「真駒内小学校の使われ方の変遷と計画コンセプトとの関係ー公立小学校の使われ方史研究ー」（文献番号16）では、真駒内小学校の「使われ方史」を戦後の教育内容の変遷と比較しながらマネジメントとの関わりを時系列で詳細に分析している。ここでいうマネジメントとは、「計画コンセプト」との一致、不一致が47年間においてどのように変遷してきたのか、学習指導要領の改訂、児童数の変化などを含めて、関係者がどのように工夫してきたかを把握した総体として捉えている。教育経営学でいうマネジメントとは異なるが、スクールヒストリーとして学校と学校施設との関わりを扱った研究は少ないので興味深い。教育実践においては、校長が変わることで教育革新の流れが変わってしまうと言われるが、オープンスペースの活用の仕方も同様に変わってしまうことは少なからずある。しかし、この論文で指摘されているように、コミュニティ・スクール時代に対応するために積極的に利活用するなど施設を使いこなす「優れたマネジメント」も問われている。

後述するように、学校施設の評価に使い手として教員の意識の重要性が認識されつつある現在、教育学領域においても教育実践上の学校施設の有用性や課題が問われなければならない。

### 3 教師の使い勝手という新たな認識

オープンスペースに限らず、学校施設の使われ方を評価するという点では、これまで、子どもの視点のみが重視されていた傾向があったが、教員や実務担当者の視点も重視されるようになったことが注目されよう。これらの研究成果には、教員経験のある藤原（文献5、32）<sup>6)</sup>や教育学分野の研究者である笠井の貢献（文献25）もある。

菅原麻衣子・藍澤宏・山田将史「小学校施設における自主的な空間利用にみる新たな空間需要」（文献番号9）では、子どもの視点に加え、教師、保護者・地域住民の視点から小学校の空間利用を総合的に捉えようとしている。ここでは、「教員に関する機能整備の優先順位は現状では中位であるが、整備の必要性は高いことが捉えられ、学校施設計画への位置づけをより打ち出すことが必要である」こと、「保護者・地域住民のための機能も現時点での優先順位は低く要求も潜在化しているが、内容によってはその価値が見出されつつある」ことなどを指摘している（同論文539頁）。当然のことながら、使い勝手の主体のとらえ方次第で、学校施設のあり方は変化する。こうした教員の使い勝手に着目した研究が増えることで、今後の学校施設整備のあり方も変わってこよう。

藤原直子・竹下輝和「教員の行動特性からみた中学校職員室に関する考察」（文献番号5）や藤原直子「我が国の学校における職員室および校長室の成立とその機能」（文献番号32）は、教員の行動特性という新たな視点を明確にただけでなく、これまであまり研究がなされなかった中学校職員室について、使われ方研究に加えて、これまでどのように職員室が設置されてきたかという教育史的な分析を加えたという点で興味深いものである。特に、「教員の行動特性からみた中学校職員室に関する考察」（文献番号5）では、中学校の教員だけでなく、小学校の教員の行動特性も視野に入れており、「先生の頭時計」（同論文2045頁）と表現される小学校教員の緩やかな執務時間コントロールの実態分析を教育学の知見を踏まえてさらに検証することで、小学校の職員室のあり方や小学校と中学校の学校施設計画それぞれの独自性の実証にも反映できる研究といえよう。

畔柳昭佳・鈴木健一・堀部篤樹・笠井尚「ユーザー参加型設計の実態と実務担当者の考え方ー公立小中学校の設計プロセスに関する研究ー」（文献番号25）において笠井らも指摘するように、「小中学校の設計に際してユーザー参加の必要性は高いと実務経験者から判断されている」にもかかわらず、「ユーザー参加型設計の経験が少ない設計者の中には、参加型の設計プロセスに対して不安を抱く者がいる」（同論文320頁）という悪循環がある。戦後の学校施設整備においては、教員自身が学校施設整備について意見を言わない（言えない）傾向があり、また、学校建築の際には「行政・建築（家）」主導で設計が行われることが多かった<sup>7)</sup>。こうした悪循環を断ち切るためには、教師の「使い勝手」とは実際に何を意味するのか教育学における実践的研究が求められよう。

#### 4 学校施設への新たな要望を踏まえた研究

これまでも小規模化する学校に関わって学校施設の調査研究は行われてきた。しかし、ここ5年ほどの研究を概観すると、少子化が急激に進む中で、いかにすれば学校統廃合を防げるのか、統廃合をした後の学校を活用できるのかという視点をもった研究が注目される。

例えば、斎尾直子「公立小中学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究ー茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響ー」（文献番号4）、長谷夏哉・斎尾直子「小規模小学校における特色ある学校運営を通じた地域づくり活動への展開と課題ー全国の小規模特任校制度を活用した学校運営事例を対象としてー」（文献番号11）、藤野哲生・藍澤宏・菅原麻衣子「公立小学校廃校の要因とその課題に関する研究」（文献番号19）などがある。これらの論文において、例えば、藤野は、「児童数の減少のみが（廃校の）理由ではない」（同論文584頁）ことを明らかにし、長谷、斎尾は、葉養正明『よみがえれ公立学校ー地域の核としての新しい学校づくり』（柴峰図書2006）などを参考文献として挙げながら、「公立小学校と立地地域との今後の関係性のあり様」を検討することの必要性を問うている。教育学分野でも、学校統廃合の財政効果と社会的費用を視野に入れた調査研究が行われているが<sup>8)</sup>、教育経営学分野の研究者が学

校統廃合問題に委員として参加している現状を考える時、参考にしたい研究成果である。

また、ここ5年ほどの建築計画学分野の研究を概観すると、教科教室型、小中一貫校、職員室、避難所としての学校など研究対象をさらに広げていることにも着目したい。

教科教室型については、屋敷和佳・山口勝巳「国公立中学校における教科教室制の実施状況と校舎の利用実態・評価」（文献番号6）、小中一貫校については、三上裕子・佐藤将之・西出和彦・新保幸一・長澤悟「児童・生徒の居合わせからみた施設一体型小中一貫教育校の学校環境に関する考察」（文献番号17）、避難所としての学校施設のありかたについては、羽賀義之・金俊豪・三橋伸夫「新潟中越地震における地域施設の指定避難所としての使われ方の実態と傾向―旧長岡市の指定避難所を事例に―」（文献番号3）などがある。

これらの論文にみられる課題は、教育実践の課題としても様々に取り上げられているが、教育学研究としては研究の端緒についたばかりの課題である。ハードとソフト一体となって研究すべき今後の課題といえよう。

なお、オープンスペースの評価と関わって、筆者らは、被災地の実態調査において、オープンスペースが有効に活用されている事例を報告している<sup>9)</sup>。今後、避難所としての学校のあり方が問われていく中で、トータルにオープンスペースの意義や課題を考察したい。

### III 学校施設研究の今後の課題

すでに述べたように、1984（昭和59）年度から、多目的スペース（法令用語では多目的教室；本稿ではオープンスペース）を設ける小学校及び中学校の校舎に係る学級数に応じる必要面積基準が引き上げられてから30年近く経とうとしている。とくに、オープンスペース導入当初、国では、これを教育方法の多様化と結びつけており、長期的視点に立った質を重視した学校施設整備行政の転換点ととらえていた。果たして、オープンスペースは教育の質の向上に役立ったのだろうか。建築分野において、その検証が本格的に行われるようになって、教育学の視点からもオープンスペースなどの物的条件を単なる与件ととらえない研究が求められているといえる。

東日本大震災復興構想会議「復興への提言―悲惨のなかの希望―」（2011年6月25日）において、「『減災』の考え方から言っても、『学校施設』の機能強化は大切である」として学校施設の機能強化が指摘され、東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備に関する検討会「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」（2011年7月7日）においては、「教育機能のみならず、あらかじめ避難場所として必要な諸機能を備えておくという発想の転換が必要である」と提言した。果たして、今後の学校施設整備に「発想の転換」は必要なのか。

東日本大震災以後、「箱モノ」としての学校施設の重要性が見直され、耐震化が進んだ。単なる「箱モノ」ならば単純に「避難場所として必要な諸機能」の付加が必要であるが、「子どもの学習権保障の場」としての学校施設としての独自性を考えた時、こうした提言をどのようにとらえたらよいのだろうか。教育の視点に立って検討されなければならない。最近、増加しつつある



小中一貫校や教科教室型の学校施設についても教育学的アプローチが求められる。

その点、学校施設整備の望ましいあり方のメルクマールになっている「学校施設整備指針」を学校経営のマネジメント指標(条件)としてとらえなおしたい。

「学校施設整備指針」は、法的拘束力をもたないものの、今後の学校施設のあり方を明確にする性質を有する。現在の指針は、学校施設整備指針策定に関する研究協力者会議による「学校施設の評価の在り方について—学校施設の改善のために—」(2009年3月)をもとに幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校それぞれに策定されている。その内容は多岐にわたっており、次のような内容が共通に示されている(「公立の義務教育諸学校等の施設の整備に関する施設整備指針」2011年5月文部科学省告示第89号)。

- ①地震、津波の災害に備えるための整備
- ②防犯対策など安全性の確保を図る整備
- ③教室環境の質的な向上を図る整備(教育内容・教育方法等の変化、地域との連携、環境との共生、バリアフリー化、木材の積極的な活用、太陽光をはじめとする新エネルギーの導入、教育の情報化等の様々な社会的要請、地球温暖化等の自然的要因など)
- ④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備(産業教育施設、幼稚園等施設、学校給食施設、スポーツ施設)
- ⑤施設の需要等に応じた施設(児童生徒数の増減、地域の実情や需要に応じた施設設備)

多様な課題を抱え込み、教師が子どもたちと向き合う時間がないと言われるほど多忙化している学校や教師の現状を考える時、教師の休息の場も含めて教師の「使い勝手」を考える視点があってもよい。学校経営の効果的な改善を図るためには、人的条件だけでなく、これまで学校経営以前の問題とされてきた物的条件についてもそのあり方を問う研究がすすめられる必要がある。

<注>

- (1) 筆者は、戦後40年間の学校施設・設備研究の動向を分析し、昭和50年代以降の第4期は、学校施設の量的整備が一段落し、学校施設・設備の質を問い始めた時期ととらえた(拙稿「学校の施設・設備」永岡順・小島弘道編著『現代学校経営総合文献目録 1975~1985』第一法規、1987、66頁)。
- (2) 平成19年9月から、国立教育政策研究所文教施設研究センターにおいて「学校施設の質的水準に関する基礎的調査研究」が開始された。こうした学校施設評価の動きは、平成17年6月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において、「義務教育について、学校の外部評価の実施と結果の公表のためのガイドラインを平成17年度中に策定することとされ、また、中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」(平成17年10月)において、「今後、更に学校評価を実施していくためには、学校・地方自治体の参考に資するよう大綱的な学校評価を策定することが必要」との指摘を受けて、策定された文部科学省「義務教育諸学校における学校評価ガイドライン」(平成18年3月27日)と密接に関わっている。
- (3) 大塚学校経営研究会でも、『学校経営研究』第31巻(平成18年4月)において、「学校経営研究の実践的有用性」について特集が組まれている。
- (4) 筆者は、永岡順・小島弘道編著『現代学校経営総合文献目録 1975~1985』(第一法規、1987)

において、戦後の「学校施設・設備」研究についての分析も含めて「学校施設・設備」研究の動向（文献）分析を行っている。また、日本建築学会教育計画委員会に教育施設小委員会が立ち上がった（1996年4月）ことに関わって、「『学校施設・設備』教育学関係文献目録（1985年～1995年）－『学校施設・設備』研究の動向と課題－」（大塚学校経営研究会『学校経営研究第24巻』1999年4月、81～90頁）において、その後の「学校施設・設備」研究の動向（文献）分析も行っている。

- (5) 屋敷らは、臨時教育審議会が設置された当時から今日にいたるまでの国の学校施設設備整備政策、特に小学校における「オープン型教室」整備の成果と課題を分析している（平成21～23年度科学研究費補助金基礎研究（C）研究成果報告書「少子化に伴う学校施設整備の展開と学校運営から見た成果検証に関する研究」研究代表者：屋敷和佳、2012年3月、全121頁）。  
この中で、筆者は小学校の事例調査から、建築的な評価だけでなく、学校経営的な視点から総合的な評価をする必要性を指摘した（「学校経営（運営）からみた学校施設評価」55～64頁）。
- (6) 藤原は、教員の視点から職員室に関する建築計画の本格的な検証を行っている。（藤原直子『中学校職員室の建築計画－教員の教育活動を支える学校・校舎－』九州大学出版会、2012年）。本書は、平成21年九州大学大学院の学位論文「教員の行動特性からみた中学校職員室に関する建築計画的な研究」を加筆修正したものである。
- (7) こうした学校・教師の学校施設観についての分析は、拙稿「学校施設と教育活動－教師の学校施設観を中心に－」『日本教育経営学会紀要第29号』（第一法規、133～147頁、1987）や拙稿「戦後学校施設設備整備行政の変容に関する一考察－多目的スペースの導入の分析を中心に－」『日本教育行政学会年報16』（教育開発研究所、255～268頁、1990）を参照されたい。
- (8) 例えば、3か年のプロジェクト調査をまとめた『教育条件整備に関する総合的研究（学校配置研究分野）最終報告』（研究代表者：葉養正明）2011年3月など。
- (9) 伊藤俊介・梅野勇・垣野義典・倉斗綾子・寺嶋修康・堀井啓幸・湯澤正信・吉村彰「被災した学校の再開に関する施設運営実態の事例調査報告－他校への「間借り」事例を中心に－」日本建築学会主催『シンポジウム：東日本大震災からの教訓、これからの新しい国づくり』平成24年3月2日一般講演資料集を参照されたい。